

平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,800	2.0	30		10		11	
26年3月期第1四半期	3,879	2.2	71	52.8	81	53.8	42	70.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13百万円 (84.3%) 26年3月期第1四半期 85百万円 (8.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	0.64	
26年3月期第1四半期	2.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,234	5,790	47.3
26年3月期	12,485	5,867	47.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,790百万円 26年3月期 5,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期				5.00	5.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,700	0.1	700	37.7	750	39.8	400	34.1	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	18,610,000 株	26年3月期	18,610,000 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	341,593 株	26年3月期	340,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	18,269,000 株	26年3月期1Q	18,271,010 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月からの消費税率引き上げの影響で不安定な動きとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり回復傾向が見られましたが、4月以降はその反動もあり、対前年対比はマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、前期より新規投入した新ブランドの『ジル・スチュアート』等、新商品を積極的に販売促進しましたが、消費税率引き上げの反動による買い控えの影響が大きく、当社の主要販売先である百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、前年比94.5%と低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、新商品である『藍染シリーズ、横浜スカーフ』を積極的に拡販したものの、ハンカチ同様に消費税率引き上げの影響が大きかったことと春先のファッショントレンドのマストアイテムとしての好調さに陰が見えたことにより、前年比87.3%と苦戦いたしました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材と量販店におけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比116.8%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

百貨店の店頭販売が微減しましたが、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ、キャロライナ ヘレナ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、前年比105.4%と伸長いたしました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰や円安によって輸入コスト増となり、売上総利益が減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、赤字基調であります。事業の再構築による経費削減効果によって前年同期と比べ改善傾向で推移いたしました。

以上の理由により、前期と比べ営業利益・経常利益・当期純利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38億円(前年同期比98.0%)、営業損失30百万円(前年同期営業利益71百万円)、経常損失10百万円(前年同期経常利益81百万円)、四半期純損失11百万円(前年同期四半期純利益42百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の124億85百万円から122億34百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加、投資不動産の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、64億44百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、57億90百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の124億85百万円から122億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成26年5月13日発表の「平成26年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成26年5月13日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	706,511
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,237,044
商品及び製品	3,432,213	3,690,974
仕掛品	135,435	135,689
原材料及び貯蔵品	249,946	209,575
その他	369,962	410,544
貸倒引当金	△827	△678
流動資産合計	7,634,750	7,389,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	743,028	717,752
工具、器具及び備品(純額)	104,521	102,076
土地	885,526	801,968
その他(純額)	71,588	69,525
有形固定資産合計	1,804,665	1,691,322
無形固定資産		
のれん	77,846	68,115
その他	91,040	86,858
無形固定資産合計	168,886	154,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,807	1,521,100
投資不動産(純額)	982,068	1,082,820
その他	440,140	396,006
貸倒引当金	△1,911	△1,448
投資その他の資産合計	2,877,105	2,998,478
固定資産合計	4,850,657	4,844,775
資産合計	12,485,408	12,234,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	3,032,599
短期借入金	1,630,000	1,155,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	101,269	27,470
賞与引当金	42,152	15,975
固定資産解体引当金	20,000	20,000
その他	597,611	569,246
流動負債合計	5,124,407	4,880,291
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	702,500	770,000
退職給付に係る負債	492,102	501,212
資産除去債務	61,236	61,793
その他	157,187	151,086
固定負債合計	1,493,026	1,564,092
負債合計	6,617,434	6,444,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,022,847
自己株式	△52,544	△52,631
株主資本合計	5,564,554	5,461,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	286,214
繰延ヘッジ損益	—	△9,006
為替換算調整勘定	16,397	14,302
退職給付に係る調整累計額	39,501	37,259
その他の包括利益累計額合計	303,419	328,769
純資産合計	5,867,973	5,790,052
負債純資産合計	12,485,408	12,234,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,879,260	3,800,970
売上原価	2,438,688	2,434,911
売上総利益	1,440,572	1,366,059
販売費及び一般管理費	1,368,826	1,396,735
営業利益又は営業損失(△)	71,746	△30,676
営業外収益		
受取利息	10	-
受取配当金	9,252	10,698
投資不動産賃貸料	11,926	12,751
その他	11,674	14,510
営業外収益合計	32,863	37,960
営業外費用		
支払利息	7,301	6,558
不動産賃貸費用	7,709	7,873
持分法による投資損失	7,674	2,675
その他	81	222
営業外費用合計	22,767	17,329
経常利益又は経常損失(△)	81,842	△10,045
特別利益		
固定資産売却益	4,910	-
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	2,067
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	2,530
特別損失合計	-	2,530
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	86,752	△10,508
法人税等	44,178	1,330
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,573	△11,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,573	△11,838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	42,573	△11,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,214	38,693
繰延ヘッジ損益	-	△9,006
持分法適用会社に対する持分相当額	8,033	△2,095
退職給付に係る調整額	-	△2,241
その他の包括利益合計	43,247	25,349
四半期包括利益	85,821	13,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,821	13,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。